

2014 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	環境創造学部環境創造学科 Faculty of Social- Human Environmentology
評価基準 8	社会連携・社会貢献
点検・評価項目(2)	8-2 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
評価の視点	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動
	学外組織との連携協力による教育研究の推進
	地域交流・国際交流事業への積極的参加
点検・評価項目(3)	8-3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II【点検・評価項目ごとの現状説明】

8-2	・ 本学の基礎調査（2013 年 6 月）によれば、本学科では全学の地域志向活動・社会貢献の活動数 189 活動のうち、68 件の活動を担っている。学科の活動構成比は 38.4%で最も高い比率である。平成 24 年 5 月の専任教員数の構成比と対比すると環境創造学部の活動数は専任教員構成比の 7 倍にも及んでいる。再調査を行えば活動数はさらに増加する可能性が高い。 ・ 活動性格別には、A教育面 12 件、B研究面 17 件、C社会貢献面 39 件（学生による社会貢献活動を含む）であり、A 教育面と B 研究面の継続的活動が多いことが特色である。これらの活動は地域住民と自治体との信頼関係を築いて継続されている。 ・ 特に教育面の活動は、単位の付与を明確にして科目を設定してきたことが、学修の振り返りやプレゼンテーション能力を向上させ、さらなる教育的効果をもたらしている。単なる社会貢献ではなく、学生の主体的な学びの源泉になり、キャリア形成にも役立っていると認識している。
8-3	社会連携・社会貢献の適切性に関しては、教授会、教育研究ワークショップ、地域連携委員会等で検証している。また「卒業研究発表会」「環境創造学入門講義」「多文化社会」ほかゼミでも参加学生の報告を行い、公開性を高め、聴講する学生のモチベーションを向上させようと努力している。

【効果が上がっている事項】

8-2	・ 学生への教育面では、社会貢献活動への参画を推進する観点からインターンシップの課目設定・ボランティア活動への単位付与を行ってきた。インターンシップ教育では、学外のニーズ等の情報を把握・提供するとともに学生への P B L 型（問題解決型）授業などの指導・支援を具体的に行っている。報告会を実施し、課目設定や単位付与は参加学生の意識高めることに有効である。インターンシップ先を、学生が自ら選定し決定している点も能動的な学修意欲になっている。インターンシップ発表会を行い、それらを記録し、冊子をつくり配布して、内容と成果を共有し、ポートフォリオとなっている。 ・ 特筆すべきは、卒業後も継続する学生たちが多数いる点である。社会のニーズに応じて生活保護家庭の子どもの学習支援ボランティア活動（例：アスポート教育支援員事業など）、国際機関によるエイズ教育支援、外国人留学生の紅白歌合戦などの主宰や被災地への慰問活動などを組織的に行っている卒業生もいる。このように主体的な学びとチームワークの形成によりアクティブラーニングが社会貢献とキャリア形成に繋がっていることが認識できた。今後は、卒業生の活躍をホームカミングディでも紹介したい。 ・ 本学部の地域貢献はマスメディアを通して全国的に紹介された。例えば、総務省「域学連携」地域活性創出モデル実証事業等を実施し地方新聞に多数掲載され、2014 年度も五箇山合掌造りの集落での合宿を継続する。地域が抱える現状と課題を、行政・地元 NPO、地域住民とで共通認識をはかり、問題解決の糸口、地域資源の発掘・活用に繋げる。 ・ 「なかい環創堂」や「みらいネット高島平」の活動はNHK 総合テレビで紹介され、社会的評価を得ている。「みらいネット高島平」は事業開始後 6 年を経過し、目下一般学生が「カフェ・グリーン」にて住民と並行して「学び合い教室」等の活動を行っている。その入場者は 2010 年度 3,446 名（のべ、以下同じ）、2011 年度 2,910 名、2012 年度 2,840 名で、2013 年度も 2,792 名（2 月末日まで）あり、地域の多様なニーズに応えている。本年度は他大学・マスコミより延べ 24 回の取材を受け、とりわけ NHK、テレビ東京などテレビ局からの取材があり、地域からの謝意が生の声を通して伝わってきた。参加した学生たちは、達成感とともに地域コミュニティへの理念・概念を構築する基礎を築いている。（本年度、環境創造学部 6 名、文学部 3 名、外国語学部 4 名、法学部 1 名と、複数の学部学生からの参加があった。） ・ 「なかい環創堂」は、中板橋商店街振興組合、板橋区、環境創造学部の三者協働による「商・学・公連携」事業として 2005 年にスタートした。これまで、商店街調査、ペットボトル回収、清掃活動、そして、例年 3 月の「さくら祭」、7 月の「へそ祭」、12 月の歳末セール「サンタトナカイタ」に参加し、中板橋商店街の活性化に寄与してきた。2011 年度には、板橋区から受託した「商学公連携モデル事業委託」の中で作成した中板橋商店街のプロモーション DVD を制作し、2012 年度には、地域密着型の「ゆるキャラ」をヒントに、中板橋商店街独自の個性的なキャラクター（「板橋エコ造」）を制作し、好評を得た。 ・ 第 12 回環境創造フォーラム「今、改めて考える大東文化大学と地域の防災」（2013 年 11 月 21 日）を開催し、地域・大学・自治体の連携による防災対策と防災ワークショップの報告を行った。今後、本学部が主体的に「防災」をテーマに地域貢献を継続することが望まれている。
-----	--

	・本学科では、特定の教員だけでなく殆どの教員が地域志向活動を主宰し参画している。さらに学内の幅広い教員の参画を図り、地域志向活動に協力することは学際的研究を深めるメリットもある。(例：本学部の教員が主宰する「多文化社会研究会」は、130人(外国人を含む)を超える実践研究者から組織され、例会は大東文化会館の会議室・ホールを使用し、今年は創立25周年記念シンポジウム(2014年3月15日)を開催した。地域の多文化化と多言語化に対応している) ・2010年7月以降、ゼミ学生十数名で年に2回、高島平内のコミュニティカフェにおいて、「膝イタ体操」を行い高齢社会における運動療法の理解を深めるとともに地域住民との親睦をはかっている教員もいる。現在の国民の不安の一番は健康問題であるので、高齢化率の高い同地域の方々には本行事に対する期待が大きく、本学部教員における専門の多様性がいかに発揮されている。
8-3	今後も地域連携委員会を中心に毎年6月に検証を行っていく予定である。これまで地域連携事業は、責任主体・組織、権限、手続きをそれぞれの責任者が明確にしてきた。

【改善すべき事項】

8-2	・学部主導の社会貢献事業が多く、一部の教員の負担増にならないように配慮が必要である。情報交換の機会を増やすことが必要である。問題点や課題を提示し、地域連携センターとも協力体制を確立する必要がある。また、毎年の改革改善状況を点検し評価して、改善の仕組みをつくっていることが不可欠である。 ・2013年度末に、「なかいた環創堂」の中板橋における拠点(中板橋 21-11)が、家主の都合(拠点の入っている建物の取り壊し)により退去せざるを得なかった。活動への参加学生の減少や学部としてのサポート体制の維持等の課題を抱えており、一旦、中板橋における拠点を撤収し、板橋キャンパスに活動の拠点を移すとともに、今後の活動の在り方について再考する。
8-3	・社会連携・社会貢献に関する全学的な対応方針の策定が望まれる。総合的に地域志向活動の活性化を図ることが、先般の認証評価においても指摘されている。他大学においては策定済みの例が多くみられる。現在は、教員等個人に実施・参画の判断が委ねられており、社会貢献活動の目標やその効果を検討する必要がある。 ・社会連携・社会貢献面で長期にわたり優れた貢献をした学生(団体)を表彰する制度の在り方を検討していきたい。 ・教員の研究面では、個人の専門分野に応じた社会への適切な還元とともに、地域づくり等のための自治体・住民・民間団体町会等と連携した協働研究活動の拡大を検討し、産官学の連携によるグローバルな人材育成を目指していく。 ・学部の社会貢献活動の水準を今後も維持発展するには、幅広い生涯学習の実現に協力することも検討が必要になる。生涯学習制度への協力については、社会人の学び直しに気づきを与え、リカレント教育の基盤と発展につながる。

本項目の根拠資料(データ類、裏付けとなる資料)

・地域志向活動総括表(大学で公開された社会貢献度の総括表)①「大東文化大学地域志向活動基礎調査総括表(未定稿)」②「地域志向活動基礎調査の結果に基づく課題と対応について(未定稿)」。 ・教務委員会資料等。地方新聞(総務省「域学連携」地域活性創出モデル実証事業等を実施した様子と結果)。みらいネット高島平&なか板環創堂のテレビ・新聞記事。みらいネット高島平2013年5月20日毎日新聞に掲載。11月18日東京新聞に掲載。 ・他大学等からの取材(イオングループ、桃山学院大学、一橋大学、神戸大学大学院経済学研究科、立教セカンドステージ大学専攻科、大阪府交野市議会副議長、多摩大学情報学部准教授、中部大学学生支援課、名古屋学院大学経済学部長等) ・TV情報7月24日・31日NHK総合テレビ「探検バクモン」(全国放送)。11月14日NHK総合「ひるまえほっと笑顔みつ隊」。 ・なか板環創堂+みらいネット高島平⇒10月14日(体育の日)テレビ東京特別番組「元気のタネまき～地域活性に挑む～」(首都圏)。 ・第12回環境創造フォーラム開催の様子をケーブルテレビ・ジェイコムが撮影。 ・環境創造フォーラムの報告書である『環境創造フォーラム年報11号』は2014年3月発行した。
--

《指標データ》

なし

Ⅲ 【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの	評価				
			2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～ 2018)	8-2 地域連携事業がアカデミックな学修に繋がっていく方法を教員同志で開発し、社会貢献度の現状の維持を行う。地域連携活動は学生にとって、社会人との触れ合いがあり、行事を企画し遂行する能力を養う機会となり、よき就業体験の場であることを認識する。2014年度は、3つの中板橋商店街のイベントへの参加を継続し「なかいた環創堂」の活動展	学部の社会貢献指標が2013年度並みを維持している。一学科が単独で取り組むのではなく、それぞれの学科の専門性を活かして地域に評価される研究成果の発信と学生の意欲的発表力を伸ばすことを提案する。さらに研究成果発表会の充実とポートフォリオの導入を検討する。	→				

	開についての再検討を行う。		
	8-2 社会連携・社会貢献面で優れた貢献をした学生（団体）を表彰する制度の在り方を検討していきたい。	社会連携・社会貢献面で優れた貢献をした学生(団体)を表彰する制度が検討されている。	→
14 年度 目標	8-2 社会貢献度の質的な検証と現状の維持と評価を教員全員で検討する。	学部の社会貢献指標が 2013 年度並みを維持している。	→
	8-2 地域連携委員会を中心に教員同志の情報の共有と連携する研究会が開催されている。	研究会開催後に報告書等が教授会で報告されている。	→
	8-2 『環境創造フォーラム年報』（2014 年 3 月発行）を新入生が読んで理解し教材として利用する。	新入生が『環境創造フォーラム年報』を読み解き、学習への動機づけを強めている。	→

S				
A				
A				